

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活保護事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010304				
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦			連絡先	315				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
			細施策	01	生活支援の充実								
			事務事業	01	生活保護事業								
	予算事業名	生活保護事業費			会計コード	001	款	03	項	03	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための事務。												
現状と背景 （どうして）	憲法第25条に規定される、すべての国民が有する健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する必要があるため。												
目的	対象	受益者 （護のために）	生活に困窮する者のうち、保護を必要とする状態にある者 保護を受けている者										
	対象	対象 （直接働きかける）	生活に困窮する者のうち、保護を必要とする状態にある者 保護を受けている者										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができる。											
手段・方法 （どうやって）	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請がなされた場合は、保護の可否の決定のための調査を実施する。調査結果に基づき、ケース診断会議にて保護の要否判定を行い、可否を決定する。 自立を助長するため、被保護者からの相談に応じ必要な助言を行う。 生活保護事務の適正実施のため、必要に応じ被保護者への指導・指示を行う。 保護を必要としなくなった者に対して、保護の停止又は廃止を決定を行う。												
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
活動指標	生活に困窮する者からの相談に応じる。	相談件数	件	生活に困窮する者から相談があった件数				94					
	保護の申請を受け付ける。	申請件数	件	生活に困窮する者から相談を受け保護の申請に至った件数				18					
	生活保護が開始される。	生活保護決定件数	件	実際に生活保護が開始された件数				15					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
成果指標	健康で文化的な最低限度の生活が維持できる。	生活保護世帯数	世帯	各年度末日における生活保護受給世帯数				149					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	363,805,168	312,138,618	306,855,604	291,240,951	290,967,000
	国庫支出金	円	265,369,000	244,581,000	204,328,000	209,766,337	208,655,000
	県支出金	円	1,539,027				250,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	96,897,141	67,557,618	102,527,604	81,474,614	82,062,000
	正規職員	人	3.00	3.00	3.00	2.50	2.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	3.00	3.00	3.00	2.50	2.50
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6,479.00	5,576.00	5,502.00	5,246.00	5,592.00	
活 動 指 標 （ D O ）	相談件数	目標	148	125	123	94	94
		実績	148	125	123	94	94
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	申請件数	目標	12	19	25	18	18
		実績	12	19	25	18	18
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	生活保護決定件数	目標	11	14	20	15	15
		実績	11	14	20	15	15
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	生活保護世帯数	目標	176	159	151	149	149
		実績	176	159	151	149	149
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	生活保護事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010304
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。 保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う。	37件の相談対応を行い、7件の保護申請を受付、7件の保護を決定する。 8件の保護を廃止する。	適正に生活保護事務が実施できている。
第2期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。 保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う	18件相談対応を行い、3件の保護申請を受付、2件の保護を決定する。(1件は却下) 4件の保護を廃止する。	適正に生活保護事務が実施できている。
第3期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。 保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う	19件相談対応を行い、4件の保護申請を受付、4件の保護を決定する。 4件の保護を廃止する。	適正に生活保護事務が実施できている。
第4期	生活に困窮する者からの相談に応じ、保護の申請を受付、保護の決定を行う。 保護の必要のなくなった者に対して、保護の廃止の決定を行う	28件相談対応を行い、4件の保護申請を受付、2件の保護を決定する。(1件の却下、1件の取下) 1件の保護を廃止する。	適正に生活保護事務が実施できている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 稼働年齢層の者が新たに保護を申請するケースが増えている。早期に保護を脱却できるよう就労支援の必要性が高まっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 平成27年10月の被保護世帯(147世帯・201名)は、平成26年度末(151世帯・208名)と若干の減少はあるが、平成27年度当初予算見込み時よりも多い世帯・保護人員数で推移しており、増額にて見込む。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	生活に困窮する者からの相談のうち、保護の申請に至る割合は、約20%であり、初期の相談時に適格な助言ができるよう、必要な多制度の理解等が必要。また、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、生活相談体制の充実を図る必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010325															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	生活保護事務については、基準等法令にて定められており市の裁量の余地はなく、これまで通り適正に実施していく。	生活保護事務については、基準等法令にて定められており市の裁量の余地はなく、これまで通り適正に実施していく。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①	成 果 の 方 向 性 休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	当市において生活保護世帯は減少傾向にあるが、生活保護が必要な世帯の出現は予測できず、実績に応じたコスト投入としたい。特に医療扶助費が増大傾向にあり、適正な受診につながるよう、長期受診者の状況把握を行う必要がある。生活に困窮する者の多くは、複雑な問題や多くの問題を抱えているケースが多く、初期の相談時に適切な助言ができるよう、他職種との連携や他制度の理解に繋がる研修等実施していく。										
改革・改善策	当市において生活保護世帯は減少傾向にあるが、生活保護が必要な世帯の出現は予測できず、実績に応じたコスト投入としたい。特に医療扶助費が増大傾向にあり、適正な受診につながるよう、長期受診者の状況把握を行う必要がある。生活に困窮する者の多くは、複雑な問題や多くの問題を抱えているケースが多く、初期の相談時に適切な助言ができるよう、他職種との連携や他制度の理解に繋がる研修等実施していく。										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活保護適正実施推進事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010305
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦			連絡先	315

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	01	生活支援の充実								
				事務事業	01	生活保護事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	03	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活保護費の適正支出や生活保護事務の効率化のために、国が定めた事業の中から、福祉事務所が任意事業として行い、その実績に基づき国庫補助金を受ける。												
	現状と背景 （どうして）	生活保護費が増大する中で適正に支出される必要があるため。												
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	生活保護受給者、国、県、市											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	生活保護受給者、福祉事務所生活保護担当者											
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	生活保護受給者ができる限り自立した生活が送れるようになる。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療扶助の支出に対して、療報酬点検（レセプト点検）を実施する。 ・扶養能力のある者への効果的な調査の実施。（扶養能力のある親族等の存在が認められた場合。） ・福祉事務所生活保護担当者を対象とした研修会等に参加し、生活保護受給者の自立に結び付く技術を習得する。（※該当する研修項目があった際） ・生活保護システムの改修。（※該当する改修項目があった際） 												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		診療報酬点検の実施	診療報酬点検実施月数	月	実際に診療報酬点検を実施した月数				6					
	研修への参加	研修数	件	実際に研修に参加した件数				2						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	診療報酬の過誤調整が行われる	診療報酬過誤調整額	円	診療報酬点検の結果過誤調整を行い処理した額				300,000						

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	289,234	798,287	654,522	581,085	683,000
国庫支出金		円	289,000	798,000		417,000	320,000	
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	234	287	654,522	164,085	363,000	
正規職員		人	0.95	0.95	0.50	0.10	0.10	
嘱託職員		人						
臨時職員		人						
合計		人	0.95	0.95	0.50	0.10	0.10	
活 動 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	5.00	14.00	12.00	10.00	26.00	
	診療報酬点検実施月数	目標	月	6	6	6	6	6
		実績	月	6	6	6	6	6
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
		達成率	%					
	研修数	目標	件				2	2
実績		件				2		
達成率		%	-	-	-	100.00	-	
達成率		%						
診療報酬過誤調整額	目標	円	4,077,949	1,385,980	361,781	676,230	500,000	
	実績	円	4,077,949	1,385,980	361,781	676,230	500,000	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	達成率	%						
備 考	平成26年度、生活保護適正実施推進事業国庫補助金交付要綱の変更に伴い、実施事業が補助金申請要件に該当しなくなり国庫支出金はない。							

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010305
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石武彦	連絡先	315

期	目標	実績	課題
第1期	療報酬点検(レセプト点検)の実施	診療報酬点検の結果11件の再審査請求(5月点検) 新任査察指導員研修への参加(5/13~5/15) 生活保護地区担当員研修への参加(5/29) 住宅扶助額の変更に伴うシステム改修の実施(6)	—
第2期	療報酬点検(レセプト点検)の実施 遠隔地在住の扶養義務者調査の実施	診療報酬点検の16件の再審査請求(7月点検) 診療報酬点検の12件の再審査請求(9月点検) 高額収入等扶養能力のある親族等が認められず 遠隔地在住の扶養義務者調査は実施せず	—
第3期	療報酬点検(レセプト点検)の実施	診療報酬点検の結果10件の再審査請求(11月点検) 冬季加算額の変更に伴うシステム改修の実施(10月)	—
第4期	療報酬点検(レセプト点検)の実施 扶養義務者一斉調査の実施	生活保護地区担当員研修への参加(12/25) 診療報酬点検の結果7件の再審査請求(1月点検) 診療報酬点検の結果4件の再審査請求(3月点検) 扶養義務者一斉調査を実施した	—

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 生活保護適正実施推進事業国庫補助金交付要綱が変更されたため、事業規模によっては補助金申請要件に該当しなくなる。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性
補助金申請要件に該当するよう実施事業、事業規模を計画して予算計上する。 生活保護システムの改修費用について、本事業のメニューとなっており、予算計上する。	方向性

②	⑤	⑦
③	⑥	⑨
④	⑧	⑩
①		

皆減縮小 現状維持 拡大
コスト投入の方向性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																

本事業は、療報酬点検(レセプト点検)により、医療扶助の適正支出につなげることが、効果の大半となっているが、生活保護担当者の研修等を通じ、生活保護受給者の自立に結び付き技術を習得することも、生活保護費の適正支出のためには重要と考え、定期的な研修の機会を確保する必要がある。

記号の定義
A: 計画どおり事業を進めることが適当
B: 事業の進め方に改善が必要
C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定 B
前年度評価シート整理番号 03010334

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	全国的に生活保護費が増大する中で保護費の適正支出や事務の効率化が求められており、引き続き事業を実施することが必要。						全国的に生活保護費が増大する中で保護費の適正支出や事務の効率化が求められており、引き続き事業を実施することが必要。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	生活困窮や就労、精神障害等、相談内容が複雑化しており、まず第一に相談対応する生活保護担当者の相談技術の向上のため、専門的な研修の機会を確保する。 平成28年度生活保護システムの改修の必要性が生じ、補助金を活用した改修を予定する。						生活困窮や就労、精神障害等、相談内容が複雑化しており、まず第一に相談対応する生活保護担当者の相談技術の向上のため、専門的な研修の機会を確保する。 平成28年度生活保護システムの改修の必要性が生じ、補助金を活用した改修を予定する。			

成果の方向性	②	⑤	⑦
現状維持	③	⑥	⑨
縮小	④	⑧	⑩
休廃止	①		

皆減縮小 現状維持 拡大
コスト投入の方向性

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	要援護世帯等交通災害掛金給付事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010307
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	齋藤明美			連絡先	317

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	01	生活支援の充実								
				事務事業	02	各種援護事業								
	予算事業名	各種援護事業費			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要援護世帯に対し交通災害掛金を給付する。												
	現状と背景 （どうして）	要援護世帯は金銭的に困窮しており、交通災害に加入することが困難である。												
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	要援護世帯											
		対象 （直接働きかける）	生活保護受給世帯、身体障害者、知的障害者、精神障害者、母子、父子世帯等											
		要援護世帯の経済的負担を軽減し、自立を促進する。												
	手段・方法 （どうやって）	要援護世帯に対し交通災害掛金を給付する。（本人に代わって市が直接共済掛金を負担する。）												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		交通災害掛金の給付	掛金給付件数	件	対象者に漏れなく交通災害共済の掛け金を給付する					2,500				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		要援護世帯の経済的負担の軽減	掛金給付世帯数	世帯	対象世帯に漏れなく交通災害共済に加入してもらう					2,000				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	1,682,000	774,800	662,800	807,600
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,682,000	774,800	662,800	807,600	920,000	
職 員 数	正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
活 動 指 標	対象（者）数	人	4,350	3,575	3,613	2,492	2,500	
	延利用（者）数(b)	人	4,350	3,575	3,613	2,492	2,500	
	単位コスト(a)/(b)	円	387	217	183	324	428	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	30.00	14.00	12.00	15.00	19.00	
	掛金給付件数	目標	件	4,350	1,937	2,500	2,500	2,500
		実績	件	4,350	1,937	1,657	2,019	
達成率	目標	%	100.00	100.00	66.28	80.76	—	
	実績	%	—	—	—	—	—	
掛金給付世帯数	目標	世帯	3,850	1,661	2,000	2,000	2,000	
	実績	世帯	3,850	1,661	1,644	1,668	2,000	
達成率	目標	%	100.00	100.00	82.20	83.40	100.00	
	実績	%	—	—	—	—	—	
備考								

事務事業名	要援護世帯等交通災害掛金給付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010307
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	斎藤明美	連絡先	317

期	目標	実績	課題
第1期	特になし		特になし
第2期	特になし		特になし
第3期	特になし		特になし
第4期	・平成28年度公費加入準備(対象者把握、通知物準備、市民課等打ち合わせ、関係書類送付等) ・加入受け付け	平成28年度公費加入数2,019人	今後も、適切な対象者把握と周知に努める

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性																
特になし	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性																
特になし	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成26年度から枠予算の考え方や交通災害共済事業そのものの申請方法の変更しており、公費負担者についても、今まで名簿を直接担当課(市民課)に提出し該当者全員の掛金を負担していたやり方から、交通災害共済の加入手続きをした方の掛金を負担する方法に変更した。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	生活保護法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、母子及び寡婦福祉法の意図する障害者等の自立に貢献している事業のため、今後も継続する必要があるが、交通災害共済事業そのものが、加入率の低下等により今の継続実施について検討する時期となっているため、市民課・こども課等関係課と協議する必要がある。						生活保護法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、母子及び寡婦福祉法の意図する障害者等の自立に貢献している事業のため、今後も継続する必要があるが、交通災害共済事業そのものが、加入率の低下等により今の継続実施について検討する時期となっているため、市民課・こども課等関係課と協議する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																																				
	実際の申請方法や対象者への周知方法等について、引き続き関係課と連携していく。						実際の申請方法や対象者への周知方法等について、引き続き関係課と連携していく。																																			
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					拡充				現状維持			レ	縮小				休廃止			
拡充	②	⑤	⑦																																							
現状維持	③	⑥	⑨																																							
縮小	④	⑧	⑩																																							
休廃止	①																																									
拡充																																										
現状維持			レ																																							
縮小																																										
休廃止																																										
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																																				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	災害罹災者見舞金交付事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010211				
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人			連絡先	303				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実							
				細施策	01	生活支援の充実							
				事務事業	02	各種援護事業							
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	災害により罹災した市民に対し見舞金を交付する。見舞金の交付により、罹災者の生活の安定を図り、市民福祉の向上を図ることができる												
現状と背景 （どうして）	災害により被害を受けた罹災者には一日も早い復旧が望まれる。見舞金を交付することで再建への救済を行う。												
目的	対象 （誰のために）	災害により被害を受けた罹災者											
	対象 （直接働きかける）	災害により被害を受けた罹災者											
	意図 （どんな状態にしたいか）	見舞金を交付することで被害を受けた罹災者が通常の生活ができるようにする。											
手段・方法 （どうやって）	交付要綱、補足事項については市長決裁の起案文書												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		見舞金を交付した金額	見舞金額	円	交付要綱による								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		見舞金を交付した件数	交付件数	件									

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	740,000	740,000	160,000	320,000	530,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	740,000	740,000	160,000	320,000	530,000
	職員数	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	13.00	13.00	3.00	6.00	10.00	
活動指標	見舞金額	目標	円				
		実績	円	210,000	100,000	160,000	220,000
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	交付件数	目標	件				
		実績	件	5	4	5	3
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考	この事業の目的からして、活動指標や成果指標を設定することはなじまないため数値はありません。						

事務事業名	災害罹災者見舞金交付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010211
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人	連絡先	303

期	目標	実績	課題
第1期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者はありませんでした。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。
第2期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者が1件あり、交付しました。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。
第3期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者はありませんでした。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。
第4期	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。	災害見舞金交付対象者が2件あり、交付しました。	災害見舞金対象者は発生した場合は速やかな見舞金交付をおこなう。

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 罹災見込を前年同額として、予算要求する。	<p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	災害見舞金の交付対象が発生した場合、速やかに交付できるよう具体的数値基準を設定することが課題となっている。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定																A
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。						過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
現状維持			③	⑥	⑨	現状維持			レ	
縮小			④	⑧	⑩	縮小				
休廃止		①				休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。					過去の交付実績を考慮して、適正な予算額を設定する。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	行旅人支援事業	事業期間	平成 8 ~ 年度	整理番号	03010301
担当部署	健康福祉部	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	315
	地域福祉推進課				
	福祉支援係				

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり	
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実	
				細施策	01	生活支援の充実	
				事務事業	02	各種援護事業	
画	予算事業名	各種援護事業			会計コード	001 款 03 項 01 目 01 事業 08	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	救護者のいない行旅者に交通費等の一部を支給する。 行旅死亡人等、葬祭執行者不在の者に対する葬祭執行対応を行う。					
	現状と背景 (どうして)	行旅者の大半が放浪者であるため、通常の施策においては救済困難であることから、交通費等の一部を支給して救済している。また、行旅死亡人等葬祭執行者不在の者への葬祭執行については、墓地、埋葬等に関する法律により死亡地の市町村で対応することとなっているため。					
	目的	対象	行旅者、行旅死亡人等で葬祭執行者不在の者				
L	目的	対象	救護者のいない行旅者、行旅死亡人等で葬祭執行者不在の者				
	目的	意図 (どんな状態にしたいか)	行旅者を救済し、行旅が継続可能な状態にする。 行旅死亡人等で葬祭執行者不在の者について遅滞なく葬祭が執行できる。				
	手段・方法 (どうやって)	隣接する市町村までの交通費として1人500円程度を支給する。 行旅死亡人等で葬祭執行者不在の者の死亡届（申出書）の提出等を行い葬祭（火葬）を執行し、費用については、本人の所持金で精算し、不足した費用は、県に請求するため、報告書等作成する。					
	N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標			行旅者の受付	行旅者の受付件数	件	行旅人旅費の支給件数	7
行旅死亡人等の葬祭対応受付			行旅死亡人等対応依頼受付件数	件	葬祭執行不在者に対する葬祭執行依頼受付件数	4	
成果指標		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	行旅費の支給	行旅費支給件数	件	行旅人旅費の支給件数	7
		行旅死亡人等の葬祭を実施する	葬祭対応件数	件	実際に葬祭執行した件数	4	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)		
実 施 状 況	事業費等(a)	円	13,500	12,000	101,580	247,330	72,000		
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円				243,815			
	地方債	円							
	その他特定財源	円				15			
	一般財源	円	13,500	12,000	101,580	3,500	72,000		
	職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04			
対象(者)数	人								
延利用(者)数(b)	人								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	2.00	4.00	7.00			
D O	活動指標	行旅者の受付件数	目標	件	27	24	8	7	7
			実績	件	27	24	8	7	7
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-		
	行旅死亡人等対応依頼受付件数	目標	件			1	4	4	
		実績	件			1	4	4	
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	-		
	-	目標	件						
		実績	件						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	成果指標	行旅費支給件数	目標	件	27	24	8	7	7
実績			件	27	24	8	7	7	
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
葬祭対応件数		目標	件			1	4	4	
	実績	件			1	4	4		
達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00			
備考									

事務事業名	行旅人支援事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010301
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石武彦	連絡先	315

期	目標	実績	課題
第1期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う	行旅者からの申し出に対して2件の行旅人旅費を支給した。 1件の葬祭の執行を対応した。	—
第2期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う	行旅者からの申し出に対して3件の行旅人旅費を支給した。	—
第3期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う	行旅者からの申し出に対して2件の行旅人旅費を支給した。 1件の葬祭の執行を対応した。 年末年始休業時の支援体制を周知した。	—
第4期	行旅費の支給または、葬祭執行対応を行う	行旅者からの申し出はなかった。 2件の葬祭の執行を対応した。	—

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 行旅費については、平成26年度と同等の水準で申し出を受け付け支給している。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 行旅人、行旅死亡人の対応は、予測は困難であり、現状維持として予算を計上したい。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	事業の必要性を担保していくためには真に必要な者へ適正な支援をしていかなければならないが、必要最低限の支援であるため、現状のまま対応していくことが必要である。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 03010322

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
総合評価	行旅人の大半が放浪者であるため、通常の施策においては救済は困難であることから、交通費等の一部を貸与し救済することは妥当である。 また、行旅死亡人等、葬祭執行者不在の者の葬祭執行対応については、墓地、埋葬等に関する法律により規程されており、引き続きの対応が必要。	行旅人の大半が放浪者であるため、通常の施策においては救済は困難であることから、交通費等の一部を貸与し救済することは妥当である。 また、行旅死亡人等、葬祭執行者不在の者の葬祭執行対応については、墓地、埋葬等に関する法律により規程されており、引き続きの対応が必要。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	現状維持	縮小	休廃止	判定	成果の方向性	現状維持	縮小	休廃止	判定
改革・改善策	②	③	④	①	4	②	③	④	①	4
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
	必要最低限の支援であるため、現状のまま対応していくことが必要である。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	各種援護事業（福祉医療費給付事業）	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	03020208
担当部署	健康福祉部 保健課	国保・年金係	作成担当者名	平 林 茉莉 花	連絡先
					322

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実
				細施策	01	生活支援の充実
				事務事業	02	各種援護事業
	予算事業名			会計コード	001	款 03 項 01 目 07 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市医療費給付金条例に基づき、福祉医療各制度対象者が負担した医療費について申請をもって償還払い方式より給付金を支給していたが、平成15年7月診療分からは制度改正により受診料から受益者負担金を控除し給付金を自動給付方式により支給している。				
	現状と背景 （どうして）	老人、子ども、障害者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子の健康と福祉の増進を図ります。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者（誰のために） 福祉医療該当者 ◎県補助事業・・1.子ども 2.心身障害者 3.母子家庭の母子 4.父子家庭の父子 5.父母のない児童 6.65歳以上寝たきり老人 ◎市単独事業・・県補助対象外となる制度該当者及び市独自制度該当者（75歳以上低所得世帯）			
	手段・方法 （どうやって）	意図	早期適切な受診と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進、子育て支援を図る。			
			（関係機関）「長野県内の各医療機関及び薬局」・「長野県国民健康保険団体連合会」 (1) 制度に該当する方から登録申請をいただき受給者証を交付。(2) 所得等により県補助事業・市単独事業の区分をし、振込先等のデータを登録。(3) 受給者は受診者に交付された受給者証を医療機関に提示することにより、医療機関から国民健康保険団体連合会を通じて各受益者の診療報酬明細書が届く。(4) 届いたデータをチェックし給付額が決定後、振込みデータを作成し口座振込みにて給付。*過去給付データは個人データとしてシステムに保管される。			
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報誌掲載回数	掲載回数	回	広報誌掲載回数	3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		自動給付方式の定着（非利用者の減少）	本人申請非発生率	%	100%－自動給付対象範囲内における本人窓口申請件数÷給付申請取扱総数	100
	事務処理量の軽減	データエラー非発生率	%	100%－給付データ取込エラー数÷データ取込総数	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	364,131,042	371,379,741	388,985,991	384,020,337	401,053,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	101,116,000	102,327,000	101,932,000	100,780,000	101,668,000
地方債	円					
その他特定財源	円	3,021,485	2,817,833	3,843,903	4,172,675	2,010,000
一般財源	円	259,993,557	266,234,908	283,210,088	279,067,662	297,375,000
職員数	人					
正規職員	人	1.35	0.80	0.80	0.80	0.80
嘱託職員	人					
臨時職員	人		0.76	0.76	0.76	0.76
合計	人	1.35	1.56	1.56	1.56	1.56
対象（者）数	人	13,602	13,728	13,727	13,737	13,538
延利用（者）数 (b)	人	169,800	170,707	179,373	183,074	183,167
単位コスト (a)/(b)	円	2,144	2,176	2,169	2,098	2,230
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	6,485.00	6,634.00	6,949.00	6,860.00	7,297.00
活動指標	掲載回数	目標	1	1	1	3
		実績	2	2	3	3
	達成率	200.00	200.00	300.00	100.00	—
	—	目標	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	
成果指標	本人申請非発生率	目標	100	100	100	100
		実績	99	99	100	99
	達成率	99.00	98.80	99.60	99.00	100.00
	データエラー非発生率	目標	100	100	100	100
実績	99	100	100	100		
達成率	99.45	99.50	99.50	99.50	100.00	
備考						

事務事業名	各種援護事業（福祉医療費給付事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	0302028
担当部署	健康福祉部 保健課	国保・年金係	作成担当者名	平林茉莉花	連絡先	322	

期	目標	実績	課題
第1期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 45,563件 支給金額 86,998,190円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。
第2期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 46,069件 支給金額 84,488,260円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。
第3期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 44,487件 支給金額 82,777,570円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。
第4期	申請に対し受給対象者の判定を行い、受給者を交付する。 受給者へ正確に給付金の支払いを行う。	支給件数 46,978件 支給金額 89,262,660円	今後も引き続き、適正な把握・支払に努める。 また、自動給付方法についても周知を図っていく。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 福祉医療については、医療制度改革により平成28年度から入院時食事療養費が段階的に値上げされることが決定となったため、制度をこのまま継続すると、必然的にコストも増加することになってしまう。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 事業縮小の方向を検討したが、難しいので現状で対応していきたい。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック																	
課題	福祉医療については、医療制度改革により平成28年度から入院時食事療養費が段階的に値上げされることが決定となり、制度をこのまま継続していくため、必然的にコストも増加する。また平成30年4月から更に食事療養費が値上げされるため、コストも更に増加していってしまう。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	C
																前年度評価シート整理番号	03020231

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	制度を現状のまま維持するためには、コストが拡大していくが、制度の趣旨を尊重し、とりあえず現状で制度を維持していく。						制度を現状のまま維持するためには、コストが拡大していくが、制度の趣旨を尊重し、とりあえず現状で制度を維持していく。			
前年度改革・改善策の実施状況	検討中					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡大										
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
現状維持で継続していくが、制度については国の動向等を注視していく。						現状維持で継続していくが、制度については国の動向等を注視していく。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生活保護世帯入園準備金給付事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03010302
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦
				連絡先	315

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実
				細施策	01	生活支援の充実
				事務事業	01	生活保護事業
	予算事業名	各種支援事業費			会計コード	001 款 03 項 01 目 01 事業 08
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	生活保護世帯で保育園に入園する児童がいる場合、入園に必要な物品の購入費用を給付することで自立を促進する。				
	現状と背景 （どうして）	生活保護世帯の経済的負担軽減を図り自立を支援する必要がある。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	生活保護世帯			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	生活保護世帯			
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	生活保護世帯の経済的負担軽減を図る。			
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	生活保護世帯で保育園に入園する児童の確認を行い、対象児童がいる場合、入園に必要な物品の購入の必要があるか確認し、給付の希望があった場合、当該費用を給付する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認	確認回数	回	対象者の把握回数	4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		入園準備金の給付	給付件数	件	実際に給付した件数	1

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円					15,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円					15,000		
職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	4.00		
D （ ）	活動指標	確認回数	目標 4	実績 4	達成率 100.00	目標 4	実績 4	達成率 100.00
		-	目標 -	実績 -	達成率 -	目標 -	実績 -	達成率 -
	成果指標	給付件数	目標 1	実績 0	達成率 0.00	目標 1	実績 0	達成率 0.00
		-	目標 -	実績 -	達成率 -	目標 -	実績 -	達成率 -
備考								

事務事業名	生活保護世帯入園準備金給付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010302
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認し、対象児童があれば、準備金を給付する。	入園予定児童なし。	—
第2期	生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認し、対象児童があれば、準備金を給付する。	入園予定児童なし。	—
第3期	生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認し、対象児童があれば、準備金を給付する。	就労のため、子供の保育園入園の必要のある世帯があるが、乳児のため、年度途中の受け入れ可能な園がなく、平成28年度から利用できるよう調整している。	—
第4期	生活保護世帯で保育園に入園する児童の有無の確認し、対象児童があれば、準備金を給付する。	平成28年4月から入園が決定した児童のあったが、準備品はなく支給希望はなく、給付実績はない。	—

事 中 評 価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性 今 成 果 の 方 向 性												
入園予定児童なし。													
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）													
入園予定児童がないが、支給が必要な世帯の出現の予測は困難であり、現状維持として予算を計上したい。													
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ	レ	2				レ	3				レ	3	C
課題	生活保護世帯の経済的負担軽減を図り自立を支援する必要があるが、本事業のみで自立促進には繋がり難く事業の廃止を含めた検討を行う必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	03010332															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	生活保護世帯の経済的負担軽減を図る必要はあるが、本事業のみで自立促進には繋がり難く、一方世帯の就労支援のより一層の充実を図ることで自立促進につながり、本事業の継続の必要性の検討を行う必要がある。	生活保護世帯の経済的負担軽減を図る必要はあるが、本事業のみで自立促進には繋がり難く、一方世帯の就労支援のより一層の充実を図ることで自立促進につながり、本事業の継続の必要性の検討を行う必要がある。									
前年度改革・改善策の実施状況	—					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ		
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小					
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	平成29年度予算編成時期までに事業の継続の必要性の検討を行う。					平成29年度予算編成時期までに事業の継続の必要性の検討を行う。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03010202
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人
				連絡先	303

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
				施策	01	第1節 福祉21ビーンズプラン（地域福祉）の推進							
				細施策	05	地域自立生活支援							
				事務事業	02	地域生活支援事業							
	予算事業名			会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	長野犯罪被害者支援センターは、犯罪による被害者および遺族やその関係者などに対して、電話相談または面接相談を通じて抱え持つ悩みの解決や心のケアなどに当たるとともに、法廷等への付添いや犯罪被害者等給付金受給申請の補助などの支援事業を行い、もって地域社会の安全及び人権の擁護に寄与することを目的としている団体です。この団体に茅野市から10万円の負担金を支出しています。											
	現状と背景 （どうして）	犯罪に巻き込まれ、精神的にも経済的にも痛手を受けた被害者の方々に、救いの手を差し伸べ、公正な処遇を受け、医療面や経済面あるいは精神面などに受けた被害を迅速かつ適切に回復できるよう支援する必要があります。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	長野犯罪被害者支援センター										
		対象 （直接働きかける）	長野犯罪被害者支援センター										
		意図	犯罪被害者への支援を充実する。										
	手段・方法 （どうやって）	犯罪被害者への支援を充実する。											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		補助金交付	回数	回	開催数				1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		電話相談受理件数（県内）	件数	回	電話受理件数（県内）				151				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
O （ ）	活動指標	回数	目標	実績	達成率		
		回	1	1	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	成果指標	件数	目標	実績	達成率		
		回	163	206	-	232	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	

備考 自治体では19市他約30の町村が負担金を交付しています。市町村人口1人当たり2円を目安に負担しています。

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010202
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人	連絡先 303

期	目 標	実 績	課 題
第1期	請求に対する速やかな予算執行	補助金請求なし	請求に対する速やかな予算執行
第2期	請求に対する速やかな予算執行	請求に基づき負担金を執行をする。	次年度予算要求に向けて金額の検討。
第3期	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算要求に向けて金額の検討。
第4期	次年度予算要求に向けて金額の検討。	次年度予算額の検討の結果同額となった。	次年度予算要求に向けて金額の検討。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 当年度と同額の予算要求をする。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	補助金の活用状況を確認する。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。	補助金を交付した団体から事業の状況報告を受け、補助金の有効活用について確認をする。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		社会保障生計調査事業			事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	03010306
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	315
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実 細施策 01 生活支援の充実 事務事業 -				
	予算事業名	社会保障生計調査事業費			会計コード	001	款	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	毎月、選定した生活保護世帯の支出状況等家計の調査を実施し、家計簿を作成、長野県地域福祉課に提出する。県は県内福祉事務所から提出された家計簿取りまとめて厚生労働省に提出する。調査は市と県との委託契約により実施。						
	現状と背景 （どうして）	生活保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護の基準改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得る必要があるため。また、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るため。						
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	生活保護世帯、厚生労働省					
	対象 （直接働きかける）	生活保護世帯						
	意図 （どんな状態にしたいか）	生活保護制度の基礎資料が集まることで、厚生労働省における生活保護制度改正等企画に役立てられ、生活保護受給者が適切に生活保護を受けられる。						
	手段・方法 （どうやって）	調査世帯の選定し協力の承諾の得られた世帯に調査世帯として決定する。 調査世帯に物品等購入した際の領収書等の保管を依頼し、ひと月分を取りまとめて提出してもらう。 提出された領収書から家計簿を作成、県に提出する。 調査世帯に対して調査世帯手当（3400円）を支払う。						
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		家計調査の実施	調査実施件数	件	実際に家計調査を実施した述べ件数	24		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		家計簿が作成（提出）される	家計簿作成件数	件	家計簿を作成し提出した述べ件数	24		

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円				103,600	166,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円				103,600	166,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人				0.10	0.10
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人				0.10	0.10	
対象（者）数	数				2	2	
延利用（者）数 (b)	数				24	24	
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	4,317	38,278	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	2.00	17.00	
活動指標	調査実施件数	目標	件			24	24
		実績	件			24	24
	達成率	%	-	-	-	100.00	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	家計簿作成件数	目標	件			24	24
		実績	件			24	24
	達成率	%	-	-	-	100.00	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	社会保障生計調査事業	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	03010306	
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉支援係	作成担当者名	立石 武彦	連絡先	315

期	目 標	実 績	課 題
第1期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。委託契約の締結。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。委託契約を締結した。	—
第2期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。	—
第3期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。	平成28年度も調査が継続されることとなり、世帯の抽出事務が必要となる。
第4期	調査対象の2世帯に対し、調査を実施し、家計簿作成、県に提出する。委託費の請求。平成28年度対象世帯の抽出を行う。	調査を実施し、家計簿を作成、提出した。委託費を請求した。平成28年度対象世帯の報告を行った。	—

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 当初単年度調査の予定であったが、平成28年度も継続実施依頼の通知があった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 調査対象者数、内容に変更はなく、事業実施による成果も変更がない。調査を実施する調査員手当を計上したため、増額にて要求する。（10/10補助事業であり、一般財源からの支出はない。）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B

課題	調査員の選任について、生活保護制度に精通したものと民生委員等が望ましいとされている。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定	新規事業	
前年度評価シート整理番号		

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	適正に調査を実施し、家計簿を作成、県に提出できている。単年度調査であるが、平成28年度においても2世帯の調査の依頼があり、事務を継続する。	適正に調査を実施し、家計簿を作成、県に提出できている。単年度調査であるが、平成28年度においても2世帯の調査の依頼があり、事務を継続する。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本調査は、生活保護世帯のプライバシーにも関わる調査であり、生活保護担当ケースワーカーの実施もやむを得ないと厚生労働省のQ&Aにて回答されており、引き続きケースワーカーが調査を実施することとする。ただし、本調査は、通常の生活保護事務でないため、勤務時間における調査実施でなく、調査員手当を支給し、時間外での調査実施とする。本事業は、平成28年度にて終了予定。	本調査は、生活保護世帯のプライバシーにも関わる調査であり、生活保護担当ケースワーカーの実施もやむを得ないと厚生労働省のQ&Aにて回答されており、引き続きケースワーカーが調査を実施することとする。ただし、本調査は、通常の生活保護事務でないため、勤務時間における調査実施でなく、調査員手当を支給し、時間外での調査実施とする。本事業は、平成28年度にて終了予定。（一般財源に変動はないため、コストは現状維持とする）								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内 武
---------	------------	---------	----------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（医療費等通知事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020204				
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	久保田	夏輝	連絡先	323					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり							
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
			細施策	02	社会保険制度の安定した運営								
			事務事業	02	国民健康保険事務事業								
	予算事業名			会計コード	002	款	08	項	03	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国民健康保険被保険者へ医療費の総額、受診医療機関を通知して医療費の適正化や健康維持を図る。 国民健康保険被保険者に健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めてもらい、国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として実施（S60保険発第42号厚生省通知等）											
	現状と背景 （どうして）	6ヶ月間の医療費、医療機関等をお知らせすることにより、医療費の適正化を図る。											
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	国民健康保険被保険者										
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	国民健康保険被保険者で医療機関等の受診者（診療者）										
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	乱受診の防止、医療費の適正化を図る。											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	4月から9月に受診した被保険者がいる世帯の世帯主に対して、受診医療機関名・受診日数・医療費の総額をお知らせする。（平成24年から年6回送付を2カ月分まとめて年3回送付に変更） また、新たに後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知・1投薬500円以上を対象）を年2回（5月と11月調剤分）											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		医療費通知の発送	医療費通知件数	件	通知件数（世帯）					*			
		後発医薬品差額通知の発送	後発医薬品差額通知件数	件	通知件数（世帯）					*			
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
	医療費の適正化	後発医薬品利用率	%	後発医薬品の数/（後発医薬品のある先発医薬品+後発医薬品の数量）					60				

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	1,392,545	2,463,000	1,461,577	1,366,693	1,498,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円	1,370,061	2,408,000	1,459,000	1,366,000			
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	22,484	55,000	2,577	693	1,498,000		
職員数	人	0.05	0.06	0.06	0.06			
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.05	0.06	0.06	0.06			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	25.00	44.00	26.00	24.00	27.00		
D （ ）	活動指標	医療費通知件数	目標	件	18,999	20,027	20,054	19,508
			実績	件	—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—	
		後発医薬品差額通知件数	目標	件	—	301	334	274
実績	件		—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—			
O （ ）	成果指標	後発医薬品利用率	目標	%	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績	%	—	50.9	61.1	68.2
		達成率	%	—	84.83	101.83	113.67	
		目標	%	—	—	—	—	
実績	%	—	—	—	—			
達成率	%	—	—	—	—			
備考	H25年度予算については増額となっているが、通知発送回数を減らした分を見積り誤りしてしまったため。最終目標値の*印は、対象世帯全数とする。							

事務事業名	一般管理費（医療費等通知事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020204
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	久保田 夏輝	連絡先	323		

期	目標	実績	課題
第1期	医療費の適正化を図る。	今期は発送月でないため、実績なし。	来期以降、医療費の適正化を図るために事務を実施する。
第2期	医療費の適正化を図る。	7月に後発医薬品利用差額通知を発送 148件 8月に4・5月分医療費の通知発送 6,517件	引き続き、適正な事務を執行する。
第3期	医療費の適正化を図る。	10月に6・7月分医療費の通知を発送 6,548件 12月に8・9月分医療費の通知を発送 6,443件	引き続き、適正な事務を執行する。
第4期	医療費の適正化を図る。	1月に後発医薬品利用差額通知を発送 126件	引き続き、適正な事務を執行する。

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 引き続き実施するために、現状維持で予算要求していく。	<p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>医療費通知を発送することで、医療費総額等を知ることができ、被保険者が医療機関での医療費のチェックに役立ち、医療費の適正化につながるが、後発医薬品差額通知については、医療機関へ受診する被保険者が自ら医療費を節減している者にとってはその節減額が分からない。</p>															<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					03020220

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	医療費通知と後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知）をあわせて実施することが医療費の適正化につながる。						医療費通知と後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知（差額通知）をあわせて実施することが医療費の適正化につながる。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	拡充			
現状維持			③	⑥	⑨	現状維持			レ	
縮小			④	⑧	⑩	縮小				
休廃止		①				休廃止				
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	現状対応。今後も通知することで、医療費の適正化を図っていく。					現状対応。今後も通知することで、医療費の適正化を図っていく。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（国保だよりの発行事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020203
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	土橋綾子			連絡先	322

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
				施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実								
				細施策	02	社会保険制度の安定した運営								
				事務事業	02	国民健康保険事務事業								
	予算事業名				会計コード	002	款	08	項	03	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	毎月15日号発行の広報ちのへ「国保だより」を掲載。国保制度と保険税の関係を掲載し、納税意識の高揚を図る。また、国保に関する届出、医療、疾病動向等の情報提供や健康生活の維持推進、基本検診の受診を勧め受診率の向上を図り病気にかからないための健康管理や病気にかかったときの対策等の情報提供に努める。												
	現状と背景 （どうして）	市内全戸へ配布する広報誌へ国保制度と保険税の関係について理解していただく内容や疾病動向及び医療費の動向等を掲載し市民へ周知するなかで、保健・医療・健康に関する知識と実践を呼びかける。掲載記事により、乳幼児から高齢者を抱える家族が健康情報について関心を示している。												
	目的	対象	国民健康保険被保険者											
		対象	国民健康保険被保険者（保険・医療・健康に関する知識と実践を呼びかけ、特定健診の受診者数の増加により医療費の抑制を図る。）											
		意図	保険・医療・健康に関する知識と実践の向上を図り、疾病予防を図る。											
	手段・方法 （どうやって）	医師会、歯科医師会の医師による手記による疾病動向や予防、対策等の記事を掲載。医療制度改正の内容、健康管理情報、保健情報、医療費の動向等を掲載し市民の健康意識の向上と健康管理の実践情報を提供												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		広報誌掲載回数	広報活動回数	回	広報誌掲載回数					12				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円	40,000	45,000	125,000	225,000		
	県支出金	円				75,000		
	地方債	円						
	その他特定財源	円	848,391	878,089	791,472	893,918		
	一般財源	円	311,609	276,911	283,528	6,082	1,200,000	
	職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	21.00	21.00	21.00	21.00	30.00	
O （ ）	活動指標	広報活動回数	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12	12
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—	
	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	
	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	
	成果指標	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	
—	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
達成率	—	—	—	—	—			

※ 成果指標を設定することは性質上なじまない。

事務事業名	一般管理費（国保だよりの発行事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020203
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	土橋綾子	連絡先	322

期	目 標	実 績	課 題
第1期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	5月号、6月号、7月号への記事の掲載	引き続き、情報提供に努める。
第2期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	8月号、9月号、10月号への記事の掲載	引き続き、情報提供に努める。
第3期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	11月号、12月号、1月号への記事の掲載	引き続き、情報提供に努める。
第4期	医療制度改正の内容、医療制度の周知、健康管理情報、特定健診情報等を市民へ提供する	2月号、3月号、4月号への記事の掲載	引き続き、情報提供に努める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 引き続き実施するために、現状維持で予算要求していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	健康の維持、健康増進を図るための疾病の特性や病気の予防策について広報しているが、特定健診の受診率については、受診率が向上できるよう掲載内容の充実等を引き続き図る必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020219															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	被保険者へ情報提供、周知は広報紙（国保だより）活用による手段が有効であるため、現状維持が好ましい。	被保険者へ情報提供、周知は広報紙（国保だより）活用による手段が有効であるため、現状維持が好ましい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
現状対応。 引き続き広報で市民への情報提供をしていく。	現状対応。 引き続き広報で市民への情報提供をしていく。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般管理費（人間ドック受診補助事業）	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	03020206
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	久保田夏輝	連絡先	325

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営			
			事務事業 03 人間ドック受診補助事業			
	予算事業名			会計コード 002 款 08 項 03 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国民健康保険被保険者が人間ドックを受診する際に費用の一部を補助し、被保険者の疾病予防と早期発見及び健康の保持を推進するため。				
	現状と背景 （どうして）	国民健康保険は保健事業として、医療給付対象の保険事故の発生の未然防止や疾病の早期発見による重症化を防ぐ等の事業も行うこととなっている。人間ドック受診者に対して補助金を出すことにより受診者を増やすことで被保険者の健康の保持増進を図る。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	国民健康保険の被保険者			
		対象 （直接働きかける）	国民健康保険の被保険者			
	意図	疾病を早期発見することによる重症者の減少				
	手段・方法 （どうやって）	国民健康保険被保険者に人間ドック受診費用の概ね半額として、一泊ドックを受診した方には30,000円の、日帰りドックを受診した方には15,000円を国民健康保険の被保険者に対し、医療機関等で実施する人間ドック受診費用を対象とし、受診者へ費用の一部を補助する。（年度1回）				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		補助金制度の周知	広報活動回数	回	広報掲載回数	1
		適正な執行	支払回数	回		24
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		人間ドック補助金利用者の増加	利用率	%	利用人数/該当者数（35歳以上被保険者）	5
		適正な執行	執行率	%	支払件数/申請件数	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	8,620,000	10,080,000	10,950,000	10,800,000	11,760,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	8,620,000	10,080,000	10,950,000	10,800,000	11,760,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.09	0.08	0.08	0.08			
嘱託職員	人							
臨時職員	人		0.01	0.01	0.01			
合計	人	0.09	0.09	0.09	0.09			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	154.00	180.00	196.00	193.00	210.00		
D （ ）	活動指標	広報活動回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	支払回数	目標	回	24	24	24	24
			実績	回	24	24	24	24
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-
O （ ）	利用率	目標	%	5	5	5	5	
		実績	%	4	5	5	5	
	達成率	%	86.00	101.20	100.00	5.00	-	
執行率	目標	%		100	100	100	100	
	実績	%		100	100	100	100	
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考								

事務事業名	一般管理費（人間ドック受診補助事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020206
担当部署	健康福祉部 保健課	国保・年金係	作成担当者名	久保田夏輝	連絡先	325	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	補助金の適正な交付	申請者 153名、申請額 2,535,000円、執行率 100%	引き続き、適正に審査・支払を行う。
第2期	補助金の適正な交付	申請者 156名、申請額 2,685,000円、執行率 100%	引き続き、適正に審査・支払を行う。
第3期	補助金の適正な交付	申請者 172名、申請額 2,760,000円、執行率 100%	引き続き、適正に審査・支払を行う。
第4期	補助金の適正な交付	申請者 166名、申請額 2,820,000円、執行率 100%	引き続き、適正に審査・支払を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 特になし。	①
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	特になし。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020221															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	人間ドックの受診者は、一定以上の項目を満たすことで特定健診の受診率の向上になる。また、疾病予防と疾病の早期発見は医療費の抑制及び被保険者の健康意識の向上及び健康増進に役立つため、現状の補助額を継続することが好ましい。	人間ドックの受診者は、一定以上の項目を満たすことで特定健診の受診率の向上になる。また、疾病予防と疾病の早期発見は医療費の抑制及び被保険者の健康意識の向上及び健康増進に役立つため、現状の補助額を継続することが好ましい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①					成果 拓 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止			
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。受診者が増加しているため、予算を増額して対応していく。	特定健診のご案内及び保健指導員を対象とした説明会の中で人間ドック受診補助の説明を行うなどして人間ドック受診者の向上を図っている。受診者が増加しているため、予算を増額して対応していく。									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

国民健康保険特別会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（医療レセプト点検の推進事業）	事業期間	平成 27 年度	整理番号	03020201
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	伊藤 広朗	連絡先	323

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実 細施策 02 社会保険制度の安定した運営 事務事業 04 医療レセプト点検の推進事業		
	予算事業名		会計コード	002 款 01 項 01 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	被保険者が受診した際に医療機関が作成する診療報酬明細書（レセプト）の内容を点検し、加入保険資格の正誤と病名に対する診療内容が適正であるかを審査する。 国民健康保険無資格者が、届出漏れ等により国保の保険証を使用することがないように、広報を通じて届出事務を周知する				
	現状と背景 （どうして）	医療の高度化、高齢化社会の進行などにより医療費は増大傾向となっている。このため、レセプト点検を実施することによって診療報酬支払いの適正化をはかるとともに、被保険者が誤った保険証使用して受診することを防止し、国民健康保険の安定運用に寄与する必要がある。				
目 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	国民健康保険被保険者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	国民健康保険被保険者及び国保連合会				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	各医療機関から提出されるレセプトを点検し、基準に満たないものを返戻することによって、過度な診療を防止する。保険証の適正使用を周知し、他保険資格者の医療費を国民健康保険が負担することを避ける。					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	国民健康保険団体連合会を経由して送付されるレセプトに記載されている被保険者情報が正しいかどうかを資格記録と突合する。 また、診療内容が厚生労働省告示などの基準と照らし合わせて請求が適正であるか確認する。誤りがあれば国民健康保険団体連合会を通じ査定・医療機関へ返戻等をして適正な請求をしてもらう。 保険証の適正使用に関しては、市民に対して加入保険の変更があった場合の手続きについて周知する。					
評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	異動届出に関する広報回数	広報活動回数	回	広報掲載回数	1
		レセプト点検回数（過誤調整・再審査事務）	点検回数	回	月単位で実施	12
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	財政効果額	1人当たり財政効果額	円	(過誤調整金額+返納金等の金額)/被保険者数	2,000	

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,211,392	1,566,576	1,593,064	1,597,528	1,771,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円	1,211,392	1,566,576	1,593,064	1,597,528	
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					1,771,000
職員数	人					
正規職員	人	0.28	0.25	0.25	0.25	0.25
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.28	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	22.00	28.00	28.00	29.00	65.00
活 動 指 標	広報活動回数	目標	回	1	1	1
		実績	回	1	3	3
	達成率	%	100.00	300.00	400.00	300.00
	点検回数	目標	回	12	12	12
実績		回	12	12	12	12
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
成 果 指 標	1人当たり財政効果額	目標	円	2,000	2,000	2,000
		実績	円	1,679	1,683	1,002
	達成率	%	83.95	84.15	50.10	92.40
	目標	円				
実績	円					
達成率	%	-	-	-	-	
備考	毎年度財政効果額の対象月は1月～12月 参考 平成26年度1人当たり財政効果額 県平均1,755円					

事務事業名	一般経費（医療レセプト点検の推進事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020201
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	伊藤 広朗			連絡先	323

期	目標	実績	課題
第1期	適正な事務の執行	点検実施。 広報6月18日号に掲載。	引き続き適正な事務を行う。
第2期	適正な事務の執行	点検実施。	引き続き適正な事務を行う。
第3期	適正な事務の執行	点検実施。 広報12月17日号に掲載。	引き続き適正な事務を行う。
第4期	適正な事務の執行	点検実施。 広報4月号に掲載。	引き続き適正な事務を行う。

事中評価																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦													
	現状維持		③	⑥	⑨													
	縮小		④	⑧	⑩													
	休廃止	①																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 引き続き実施するために、現状維持で予算要求していく。	<p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
課題	特になし。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	03020201															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	診療内容の点検については専門知識が必要であり、また電子レセプトに対応するため、長野県国保連合会へ委託して医療費の適正化を実施しています。長野県下の大部分の保険者が参加しているため、委託コストが低く、医療費の適正化につながるため現状維持が好ましい。						診療内容の点検については専門知識が必要であり、また電子レセプトに対応するため、長野県国保連合会へ委託して医療費の適正化を実施しています。長野県下の大部分の保険者が参加しているため、委託コストが低く、医療費の適正化につながるため現状維持が好ましい。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後																
	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>レ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	レ		
拡充	②	⑤	⑦																			
現状維持	③	⑥	⑨																			
縮小	④	⑧	⑩																			
休廃止	①																					
レ																						
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																
現状維持 医療費の適正化のために、継続した事業の実施が不可欠						現状維持 医療費の適正化のために、継続した事業の実施が不可欠																

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費（年金情報の提供・年金相談事業）	事業期間	平成 〇〇 年度	整理番号	03020207
担当部署	健康福祉部 保健課	作成担当者名	伊藤利恵	連絡先	333

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実 細施策 02 社会保険制度の安定した運営 事務事業 05 年金情報の提供・年金相談事業		
	予算事業名		会計コード	001 款 03 項 01 目 06 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	広報への「国民年金だより」を年9回掲載する。年金制度のしくみを周知することにより、適切な加入と納付の促進に努める。また、保険料免除制度、若年者納付猶予制度、学生納付特例制度などの情報を提供する。窓口においては各種パンフレットを整備するなど、適切な案内に努める。				
	現状と背景 （どうして）	景気の低迷による失業など厳しい経済状況から、未納者が増加し保険料の納付率の低下が続く中、国民年金にはそれぞれの状況に合わせた免除、猶予制度があることを知らずに、未納、未加入が放置されている傾向がある。年金制度のしくみが良く知られていない状況があることから、制度に対する理解が深まるよう市民への周知の充実を図る必要がある。				
目的	対象 （誰のために）	国民年金被保険者				
	対象 （直接働きかける）	国民年金被保険者（年金制度の情報を提供する）				
的	意図 （どんな状態にしたいか）	国民年金制度への理解を深め、適切な加入、納付が行われるようにする。				
手段・方法 （どうやって）	加入の届出、追納、ねんきんネット、老齢基礎年金、遺族基礎年金、障害基礎年金、保険料免除制度、若年者納付猶予制度、学生納付特例制度、後納制度、付加年金、任意加入、国民年金基金、収納民間委託、保険料納付方法、保険料改定、失業による特例免除、について制度等の案内を掲載する。					
	窓口での年金加入手続きの際、年金の制度と種類、免除について案内をしたパンフレットを渡し周知を図る。					
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		広報掲載回数	広報活動回数	回	広報掲載回数	9
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	2,904,621	2,784,757	3,243,499	2,825,343	3,073,000
財源内訳						
国庫支出金	円	2,041,291	1,886,311	2,383,180	2,311,113	2,217,000
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	863,330	898,446	860,319	514,230	856,000
職員数						
正規職員	人		0.86	0.86	0.86	
嘱託職員	人					
臨時職員	人		0.57	0.57	0.57	
合計	人		1.43	1.43	1.43	
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	52.00	50.00	58.00	50.00	55.00
D O （ ）	活動指標	広報活動回数	目標 9 実績 9 達成率 100.00%			
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
	成果指標	-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
		-	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -	目標 - 実績 - 達成率 -
備考	※ 成果指標を設定することは性質上なじまない。					

事務事業名	一般経費（年金情報の提供・年金相談事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	03020207
担当部署	健康福祉部	保健課	国保・年金係	作成担当者名	伊藤利恵	連絡先	333

期	目 標	実 績	課 題
第1期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報5月号へ掲載。 広報6月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。
第2期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報7月号へ掲載。 広報8月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。
第3期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報9月号へ掲載。 広報11月号へ掲載。 広報12月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。
第4期	国民年金制度への理解を深め、適切な加入および納付が行われるよう周知を図る。	広報2月号へ掲載。 広報4月号へ掲載。	引き続き事務を執行する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 引き続き実施していくために、現状維持で予算要求していく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	広報等で情報提供を行っているが、市民にどのくらい理解されるかを検証することはできない。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		効果の検証は出来ないが、方法は他にないと思われるので、現状で対応していくのは好ましい。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ		
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	現状対応。引き続き広報等で市民への情報提供と行うとともに、適正な事務処理を行う。					現状対応。引き続き広報等で市民への情報提供と行うとともに、適正な事務処理を行う。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

後期高齢者医療特別会計【茅野市】

事務事業名	後期高齢者保険料の収納率向上	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03020302	
担当部署	健康福祉部 保健課	長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先	327

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実 細施策 02 社会保険制度の安定した運営 事務事業 06 後期高齢者保険料の収納率向上事業		
	予算事業名	徴収費一般経費事業		会計コード 004 款 01 項 02 目 01 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成20年4月から75歳以上の高齢者等に係る医療保険制度が、老人保健制度に替わり後期高齢者医療制度として創設され6年が経過した。従前保険者であった市町村から、制度運営が長野県後期高齢者医療広域連合に統合移管されたことで、国民健康保険とは独立した事務機能が整備され、都道府県単位で効率的な事務を実現するため、市は窓口申請事務と保険料の徴収事務を担当することとされた。				
	現状と背景 （どうして）	必要な医療を適切に受けることができるようにし、確実に保険料を徴収することで、医療制度の安定を図る。				
目的	対象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	75歳以上の市民及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の市民			
	対象 （直接働きかける）	対象 （直接働きかける）	75歳以上の市民及び一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の被保険者および家族			
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	必要な医療を円滑に受けることができるようにし、確実に保険料を徴収することで、医療制度の安定を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	広報等を通じたわかりやすい後期高齢者医療制度の情報提供及び滞納整理の実施 滞納者に対し、定期的に電話及び口頭で督促し、細やかに対応することにより慢性的滞納を最小限に留めたい。 年齢到達者・転入者等については、出来る限り口座振替の推奨を行い、年金移行に結び付けたい。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		保険料の確保	保険料未納者への電話・訪問・文書による収	件	督促状の発送時に納付者への確認の電話及び訪問での徴収による収納。	700
	保険料の確保	口座振替率	%	普通徴収者のうち口座振替者数の率 口座振替者数/普通徴収対象者	100	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	収納率のアップ	保険料収納率	%	保険料収納額/保険料調定額	100	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	6,273,692	5,645,683	5,449,871	5,502,782	5,984,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	6,273,692	5,645,683	5,449,871	5,502,782	5,984,000	
職員数	人	1.50	2.52	2.52	2.52	2.52	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	1.50	2.52	2.52	2.52	2.52	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	112.00	101.00	97.00	98.00	446.00	
活動指標	保険料未納者への電話・訪問・文書による収納の促進	目標	件	600	700	700	700
		実績	件	668	690	720	830
	達成率	%	111.33	98.57	102.86	118.57	-
	口座振替率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	89	90	77	90	
達成率	%	89.47	89.50	77.17	89.70	-	
成果指標	保険料収納率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	99	94.01	94.20
	達成率	%	99.59	99.03	94.01	94.20	94.30
	目標	%	-	-	-	-	-
実績	%	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	後期高齢者保険料の収納率向上	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03020302
担当部署	健康福祉部 保健課		長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先 327

期	目標	実績	課題
第1期	保険料の収納率の向上	6月末 H27 収納率 現年度 18.39% 滞納繰越分 18.83%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第2期	保険料の収納率の向上	9月末 H27 収納率 現年度 39.15% 滞納繰越分 20.14%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第3期	保険料の収納率の向上	12月末 H27 収納率 現年度 71.41% 滞納繰越分 40.33%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。
第4期	保険料の収納率の向上	5月末 H27 収納率 現年度 99.65% 滞納繰越分 44.28%	長野県後期高齢者医療保険料収納計画に基づき、市においても、督促、催告書を送付、電話による督促、訪問、支払困難者の相談による、納付計画の徹底等口座振替の推奨を行い収納率向上に努める。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 成果の方向性 ① 皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性
保険制度そのものは、定着してきていると思うが、口座不能等の微増や、年齢到達による切替者の制度の周知がより必要と考える。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
被保険者は確実に増加傾向にあり、それに伴う滞納者も増える傾向にある。特に、年齢到達者には、保険制度の切替を説明しつつ、新たな滞納者を増やさないよう努めたい。	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	
チェック																

課題	制度化が始まって7年を経過し、制度としては、市民への認識は定着しつつある一方、長引く不況下、政府の社会保障制度改革へ懸念等により、市民の医療制度への関心は大きい。当市における課題は、年々増加する高齢者の保険料の収納について、収納率向上は容易ではない。高齢者にわかりやすく、効率的な収納対策が必要であると認識している。滞納整理担当と連携を図り、医療を支える保険料の負担の公平性をはかるため、収納率の向上に努めなければならない。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	
	前年度評価シート整理番号	03020302

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	年齢到達者を含めた被保険者に対しては、保険制度について説明をするとともに、未納者に対しては、督促状・催告状による納付を促すことはもとより、自らの納付が困難な被保険者には、訪問による徴収したり、口座振替への勧奨につとめ、納付困難な被保険者、慢性的な滞納者については、他の滞納整理担当と連携を図り、実態を把握した上で、分割納付計画を被保険者等とともに作成し、適切な収納に結びつける。	年齢到達者を含めた被保険者に対しては、保険制度について説明をするとともに、未納者に対しては、督促状・催告状による納付を促すことはもとより、自らの納付が困難な被保険者には、訪問による徴収したり、口座振替への勧奨につとめ、納付困難な被保険者、慢性的な滞納者については、他の滞納整理担当と連携を図り、実態を把握した上で、分割納付計画を被保険者等とともに作成し、適切な収納に結びつける。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	個別の保険者へのきめ細やかな納付相談により、慢性的な滞納者を増やさないようし、年齢到達者を含めた被保険者については、制度についての解りやすい説明と口座振替の推奨をし、効率的に収納業務が行えるよう努める。	個別の保険者へのきめ細やかな納付相談により、慢性的な滞納者を増やさないようし、年齢到達者を含めた被保険者については、制度についての解りやすい説明と口座振替の推奨をし、効率的に収納業務が行えるよう努める。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	一般管理費（在宅介護補助金交付事業）	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	03020205
担当部署	健康福祉部	保健課	作成担当者名	佐藤 正和	連絡先
		国保・年金係			325

概	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営			
			事務事業 02 国民健康保険事務事業			
	予算事業名	会計コード 002 款 08 項 03 目 01 事業 01				
	交付先（団体名）	国民健康保険被保険者	代表者	設立時期		
団体の活動目的	介護保険の認定がされない国民健康保険被保険者（介護保険で認定されない40歳以下の者が対象となる）に対して、介護の経済的負担の軽減を図ることを目的に、介護機器のレンタル料1ヵ月分の7割（限度額35,000円）について補助金を交付する。					
支出する根拠（経緯）	医師による在宅療養並びに保健師、看護師、理学療法士及び作業療法士による訪問看護指導又は機能訓練を受け、かつ、在宅で日常生活上介護機器の必要な国民健康保険被保険者					
支出する目的（効果）	在宅における要介護者の療養生活支援し、経済的負担が軽くなるようにする。					
団体の当年度予算額	円	市支出額	円	市負担割合 %	団体前年度繰越額	円
要	評価指標	成果・効果は何か？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		在宅介護補助利用者の増加	利用者数	人	利用者数	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
実	事業費等 (a)	円			53,000	35,000	35,000
	財源内訳	国庫支出金	円				
		県支出金	円				
		地方債	円				
		その他特定財源	円				
一般財源	円			53,000	35,000	35,000	
況	利用者数	目標	人				
		実績	人	0	0	0	0
	達成率	%	-	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		

評価課題	評価項目	判定	説明等	
改革	補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	低い	介護保険制度導入前の制度であり、介護保険制度を市単独で拡充しているため、制度を利用する者がいない。	
	補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いない	利用実績なし。	
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない		
	当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない		
	補助金等の額の見直しは可能か	不可	介護保険で認定されない40歳以下の者のために必要である。	
改善策	評価判定	記号の定義		
	I	I：補助金等を現状のとおり支出することが適当		現状維持で対応。 国民健康保険加入時に茅野市国民健康保険で行っている制度案内にこの制度の内容を記載し配布している。
		II：補助金等の額を見直すことが適当		
		III：他の補助金等と統合することが適当		
		IV：補助金等を休・廃止することが適当		
	改革・改善策			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		国保特別会計繰出金			事業期間	平成	～	年度	整理番号	03010212							
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人		連絡先	303								
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり											
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実												
			細施策	02	社会保険制度の安定した運営												
			事務事業		—												
	予算事業名							会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市国民健康保険特別会計に対し、保険財政の安定化に資するための措置に充てる為に、総務省の繰出し基準及び市の繰出し基準に基づき一般会計から繰出しを行う。															
	現状と背景 （どうして）	国民健康保険料負担の公平を確保するとともに、予防事業等により医療費を抑制し、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられる環境をつくる。															
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	茅野市国民健康保険被保険者及び市民															
	対象 （直接働きかける）	茅野市国民健康保険特別会計															
	意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市国民健康保険特別会計の健全な運営を確保し、被保険者及び全市民への健康増進に寄与する。															
	手段・方法 （どうやって）	茅野市国民健康保険特別会計															
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
		繰出金の交付	繰出金交付回数	回					3								
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
		繰出金交付実施率	繰出金交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100				100								

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	323,279,601	316,646,821	348,349,143	380,401,630	397,569,000
	国庫支出金	円	15,207,957	15,781,039	18,003,929	45,180,882	41,340,000
	県支出金	円	100,481,728	100,853,769	117,049,476	133,621,453	142,808,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	207,589,916	200,012,013	213,295,738	201,599,295	213,421,000
	職員数	人					
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人					
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	5,758.00	5,656.00	6,246.00	6,852.00	7,177.00
D O （ ）	活動指標	繰出金交付回数	目標	3	3	4	4
		実績	3	3	4	4	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	—	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
成果指標	繰出金交付実施率	目標	100	100	100	100	
	実績	100	100	100	100		
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
—	目標	—	—	—	—		
	実績	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—		
備考							

事務事業名	国保特別会計繰出金	事業期間	平成	~	年度	整理番号	03010212
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井和人	連絡先	303

期	目標	実績	課題
第1期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。
第2期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。
第3期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。
第4期	国保の健全運営	なし	引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>今後の方向性</td> <td> 皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性 </td> </tr> </table>	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①			今後の方向性	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①						
拡充	②	⑤	⑦																		
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
今後の方向性	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 本年度の決算見込から新年度の必要額を見込んで予算要求する。																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	特になし。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
総	繰出し基準に基づき、適正な繰出しを行う。	繰出し基準に基づき、適正な繰出しを行う。
前年度改革・改善策の実施状況		前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
今後の方向性		②	⑤	⑦			②	⑤	⑦	
		③	⑥	⑨			③	⑥	⑨	
		④	⑧	⑩			④	⑧	⑩	
		①					①			
	皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	今後も引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。					今後も引き続き、国保財政の健全運営に努めてもらうよう、指導していくとともに、適切な財政負担をしていく。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹内武
---------	------------	---------	----------	-----

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金			事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010213					
担当部署		健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井 和人		連絡先	303					
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり									
			施策	07	第7節 生活支援と社会保障の充実									
			細施策	02	社会保険制度の安定した運営									
			事務事業		-									
予算事業名					会計コード	001	款	03	項	01	目	01	事業	07
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		高齢者の医療の確保に関する法律（99条）の規定に基づき保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務経費。 長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療広域連合規約（第17条）による。												
現状と背景 （どうして）		後期高齢者医療制度施行に要する当市の一般事務費・保険料の賦課徴収費及び広域連合の共通事務経費の財源に充てる。 （事務費） 低所得者の保険料減額分の公費負担として、県が3/4、市が1/4を負担する。（基盤安定分）												
目 対 象	受益者 （誰のために）	後期高齢者医療被保険者												
	対象 （直接働きかける）	後期高齢者医療被保険者												
的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	後期高齢者医療における事務経費等市負担分を、高齢者の医療に関する法律に基づいて、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置を図る。													
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	茅野市後期高齢者医療特別会計													
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		繰出金の交付	繰出金の交付回数	回						9				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		繰出金交付実施率	繰出金の交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100					100				

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	137,556,949	134,051,696	152,106,815	160,318,060	171,854,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	69,776,216	71,095,262	83,020,655	87,119,943	92,464,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	67,780,733	62,956,434	69,086,160	73,198,117	79,390,000	
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	2,450.00	2,395.00	2,727.00	2,888.00	3,102.00	
D 活 動 指 標	繰出金の交付回数	目標	回	10	10	9	9
		実績	回	10	10	9	9
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	繰出金の交付実施率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
-	実績	-					
-	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03010213
担当部署	健康福祉部	地域福祉推進課	福祉業務係	作成担当者名	金井 和人	連絡先
						303

期	目 標	実 績	課 題
第1期	適正な負担金の繰出	○保険基盤安定分繰出金額 38,408,000円 ○事務費繰出金 20,000,000円	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。
第2期	適正な負担金の繰出	○保険基盤安定分繰出金額 21,408,000円	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。
第3期	適正な負担金の繰出	○保険基盤安定分繰出金額 28,544,000円 ○事務費繰出金額 10,000,000円	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。
第4期	適正な負担金の繰出	○保険基盤安定分繰出金額 27,799,925円 ○事務費繰出金 14,158,135円	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 本年度の決算見込額から新年度の予算見込を算出して予算要求する。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	低所得者の保険料軽減分の公費負担として県が3/4、市が1/4を負担すること（保険基盤安定事業）など、法律で規定されており、高齢者の医療費が増加する中、今後も繰出金の増加が見込まれる。															
	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					A
	前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
繰出し基準のに基づき、適正な繰出しを行う。	繰出し基準のに基づき、適正な繰出しを行う。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改革・改善策	今後も引続き、基準に基づいた適正な財政負担をしていく。	今後も引続き、基準に基づいた適正な財政負担をしていく。（自然増によるコストの拡大が見込まれる）

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	地域福祉推進課長	竹 内 武
---------	------------	---------	----------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	療養給付費茅野市負担金	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	03020306
担当部署	健康福祉部 保健課	長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先
					327

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり			
			施策 07 第7節 生活支援と社会保障の充実			
			細施策 02 社会保険制度の安定した運営			
			事務事業 08 -			
予 算 事 業 名	長野県後期高齢者医療広域連合負担金事業		会計コード 001 款 03 項 01 目 01 事業 11			
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	長野県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金は、関係市町村の負担金を持って充てることとされている。市町村の負担額は、過去3年間の負担対象額実績より県全体に占める各市町村の構成比率を導き出して、推計より出された県全体の医療給付費を乗じて算出されている。					
現状と背景 （どうして）	後期高齢者医療広域連合が算定した、医療費の負担対象額の12分の1を市町村が負担するもの。					
目 対 象	受益者 （誰のために）	後期高齢者被保険者				
	対象 （直接働きかける）	後期高齢者被保険者				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	広域連合が算定する医療費負担分を、法律に基づき、後期高齢者医療被保険者の医療費を公費負担することにより、被保険者の医療費の負担が軽減される。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	長野県後期高齢者医療広域連合へ、高確法第98条に基づき被保険者の9割対象者の割合を医療給付費に乘じ、過去3年間の実績及び今後の伸びを予測し、県全体推計額に乘じて算出した負担対象額の12分の1に相当する額を12回の納入回数で除した金額を療養給付費茅野市負担金として月毎納入。（前年度の精算分を当年度で相殺）					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	負担金支払回数	負担金の支払回数	回	広域連合負担金通知による請求回数	12
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		負担金支払実施率	負担金の支払回数実施率	回	負担金支払実績額/負担金請求額*100	100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	380,805,077	383,075,642	406,061,424	439,350,936	434,294,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	380,805,077	383,075,642	406,061,424	439,350,936	434,294,000	
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	6,782.00	6,843.00	7,254.00	7,848.00	7,758.00	
D 活 動 指 標	負担金の支払回数	目標	回	12	12	12	12
		実績	回	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	負担金の支払回数実施率	目標	回	100	100	100	100
		実績	回	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	療養給付費茅野市負担金	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	03020306	
担当部署	健康福祉部	保健課	長寿医療係	作成担当者名	矢崎 浩行	連絡先	327

期	目 標	実 績	課 題
第1期	被保険者の医療費の軽減	第1回～第3回まで広域連合請求書による納付額(106,090,800円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。
第2期	被保険者の医療費の軽減	第4回～第6回まで広域連合請求書により納付額(106,090,800円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。
第3期	被保険者の医療費の軽減	第7回～第9回まで広域連合請求書により納付額(106,090,800円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。
第4期	被保険者の医療費の軽減	第10回～第12回まで広域連合請求書により納付額(121,078,536円)	今後も被保険者が増加していなかで、医療費の減少が課題である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 被保険者も年々増加していて、医療費も過去5年から増加の傾向にあり、市負担額も平行して、伸びてきている現状である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 被保険者も年々増加していて、医療費も過去5年から増加の傾向にあり、市負担額も平行して、伸びてきている現状であるため、今後も負担金は増額していくと予測されるが、市の公費負担として算定されるものである。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	今後、後期高齢者医療制度について、健全な運営のため継続していく必要がある。後期高齢者が必要な医療費を適切に受けるための医療費の一部に充てられているため、有効であるとともに、医療費の抑制につなげるよう、広域連合とともに健診事業や保健事業に取り組みが一層必要となっていく。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	法定的義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するために公費投入は適当と考える。						法定的義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するために公費投入は適当と考える。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	医療費の適正化を図ることで、医療費の伸びを抑制するため、保険者である長野県後期者広域連合の具体案のジェネリック医薬品の利用促進・健康診査の受診勧奨などを一緒に行っていく。						医療費の適正化を図ることで、医療費の伸びを抑制するため、保険者である長野県後期者広域連合の具体案のジェネリック医薬品の利用促進・健康診査の受診勧奨などを一緒に行っていく。(自然増によるコストの拡大が見込まれる)			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	保健課長	両角直樹
---------	------------	---------	------	------